



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 スズキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7269 URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR・原価管理部 長 (氏名) 小林 聖慈

TEL 053-440-2030

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	845,350	98.8	54,467	—	110,841	666.0	84,752	—
2021年3月期第1四半期	425,262	53.1	1,298	97.9	14,470	80.0	1,764	95.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 57,399百万円 (253.7%) 2021年3月期第1四半期 16,229百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	174.54	174.52
2021年3月期第1四半期	3.63	3.63

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る売上高及び利益については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,005,136	2,062,470	43.0
2021年3月期	4,036,360	2,031,964	41.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,724,030百万円 2021年3月期 1,687,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		37.00		53.00	90.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400,000	7.0	170,000	12.6	220,000	11.4	150,000	2.4	308.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	491,098,300 株	2021年3月期	491,098,300 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,498,318 株	2021年3月期	5,540,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	485,568,347 株	2021年3月期1Q	485,332,462 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年8月5日(木)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による深刻な影響があった前年同期に比べ連結売上高は、8,454億円と4,201億円増加しました。営業利益は、売上増加、特に在庫車の販売促進や為替差益等により、545億円と前年同期に比べ532億円増加しました。なお、インドでの新型コロナウイルス感染再拡大や日本での半導体不足による減産影響、原材料価格高騰、研究開発費増等により、前々年同期に比べると売上高で621億円減少、営業利益で82億円減少と前々年のレベルまでには戻っていません。

経常利益は、金融収支改善380億円等により、1,108億円と前年同期に比べ963億円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が新型コロナウイルス関連損失154億円を計上したのに対し、当第1四半期連結累計期間は旧豊川工場跡地売却益180億円等により、848億円と前年同期に比べ830億円増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は298億円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14億円増加しています。詳細については、「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

<事業別セグメントの業績>

① 四輪事業

売上高は7,588億円と前年同期に比べ3,913億円（106.5%）増加しました。営業利益は、売上増加、特に在庫車の販売促進や為替差益等により、420億円となりました。

② 二輪事業

新型ハヤブサの投入効果や事業体質改善の進捗等により、売上高は575億円と前年同期に比べ226億円（64.5%）増加、営業利益は44億円と黒字化し、営業利益率は7.7%となりました。

③ マリン事業

北米での船外機の販売が引き続き堅調に推移しており、売上高は260億円と前年同期に比べ58億円（28.7%）増加、営業利益は68億円と前年同期に比べ30億円（77.9%）増加しました。

④ その他事業

売上高は31億円と前年同期に比べ4億円（14.3%）増加、営業利益は13億円と前年同期に比べ8億円（167.8%）増加しました。

<所在地別の業績>

全ての地域で増収増益となりました。

(財政状態)

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は4兆51億円（前期末比312億円減少）となりました。負債の部は、1兆9,427億円（前期末比617億円減少）となりました。純資産の部は、2兆625億円（前期末比305億円増加）となりました。

自己資本比率につきましては、当第1四半期連結会計期間末では43.0%となりました。前第1四半期連結累計期間において実施した借入金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束が不透明な状況のなか、現在の借入水準を当面維持していく考えです。自己資本比率につきましては、引き続き収益改善を通して改善に取り組んでまいります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,499億円となり、前期末に比べ255億円増加しました。当第1四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

業績改善に伴い、844億円の増加（前年同期は760億円の資金減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

旧豊川工場跡地の売却やインドでの投資信託の売却による一時的な収入がありましたが、日本及びインド等での設備投資による支出等により、287億円の減少（前年同期は165億円の資金増加）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは557億円の増加（前年同期は595億円の資金減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入水準は当面維持する方針のなか、配当金の支払等により290億円の減少（前年同期は4,031億円の資金増加）となりました。

(2) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、半導体不足の見通しが不透明のため、工場稼働への影響は期末まで続く前提としています。さらに原材料価格の高騰、研究開発費の増加等もあり営業利益は減益となる見通しです。当期の研究開発費は年間で1,900億円と前期に比べ438億円増加する見通しであり、電動化を中心とした研究開発を積極的に推進してまいります。

当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、固定費削減等の収益改善対策を実施し、連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆4,000億円（前期比 7.0%増）
営業利益	1,700億円（前期比12.6%減）
経常利益	2,200億円（前期比11.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500億円（前期比 2.4%増）
為替レート	1米ドル=108円、1ユーロ=129円、1インドルピー=1.47円、 100インドネシアルピア=0.76円、1タイバーツ=3.36円

※連結業績予想については、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動（主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場）などが含まれます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、本年2月24日に発表しました「中期経営計画（2021年4月～2026年3月）～「小・少・軽・短・美」～」にて公表しました配当性向30%を目安に継続的に配当をすることを基本としております。

そのなか、当期の配当金につきましては、業績予想が半導体不足のリスクを織り込んだ一定の前提における予想値であるため、現時点では中間配当及び期末配当ともに未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,553	1,054,190
受取手形及び売掛金	448,601	423,367
有価証券	201,549	201,103
商品及び製品	246,567	212,530
仕掛品	46,298	51,631
原材料及び貯蔵品	63,045	74,489
その他	132,315	165,474
貸倒引当金	△4,138	△4,164
流動資産合計	2,158,793	2,178,623
固定資産		
有形固定資産	978,916	979,975
無形固定資産	2,351	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	704,305	657,933
その他	192,555	186,871
貸倒引当金	△329	△330
投資損失引当金	△232	△254
投資その他の資産合計	896,298	844,219
固定資産合計	1,877,566	1,826,513
資産合計	4,036,360	4,005,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,522	276,630
電子記録債務	78,663	73,978
短期借入金	568,855	365,716
未払法人税等	32,138	25,244
製品保証引当金	254,076	243,910
その他	424,207	413,451
流動負債合計	1,688,462	1,398,931
固定負債		
新株予約権付社債	8,560	8,560
長期借入金	193,413	389,655
その他の引当金	16,956	16,607
退職給付に係る負債	62,081	58,474
その他	34,922	70,437
固定負債合計	315,932	543,734
負債合計	2,004,395	1,942,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,262	138,262
資本剰余金	143,400	143,311
利益剰余金	1,519,826	1,584,990
自己株式	△21,027	△20,865
株主資本合計	1,780,462	1,845,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,133	98,826
繰延ヘッジ損益	△484	△328
為替換算調整勘定	△193,295	△200,775
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△19,390
その他の包括利益累計額合計	△92,984	△121,668
新株予約権	115	41
非支配株主持分	344,371	338,398
純資産合計	2,031,964	2,062,470
負債純資産合計	4,036,360	4,005,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	425,262	845,350
売上原価	285,543	629,178
売上総利益	139,719	216,171
販売費及び一般管理費	138,420	161,703
営業利益	1,298	54,467
営業外収益		
受取利息	16,182	53,637
受取配当金	2,021	2,000
持分法による投資利益	15	2,190
その他	1,579	3,717
営業外収益合計	19,799	61,546
営業外費用		
支払利息	1,303	773
為替差損	1,716	2,014
その他	3,606	2,383
営業外費用合計	6,627	5,172
経常利益	14,470	110,841
特別利益		
固定資産売却益	73	18,301
特別利益合計	73	18,301
特別損失		
固定資産売却損	10	302
新型コロナウイルス関連損失	※ 15,399	-
特別損失合計	15,409	302
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△865	128,839
法人税等	△314	20,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△550	108,181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,314	23,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	84,752

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△550	108,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,990	△40,647
繰延ヘッジ損益	123	165
為替換算調整勘定	4,269	△11,581
退職給付に係る調整額	491	792
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	488
その他の包括利益合計	16,779	△50,781
四半期包括利益	16,229	57,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,568	56,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,338	470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△865	128,839
減価償却費	30,263	34,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	316	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,013	△3,537
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,045	△2,184
受取利息及び受取配当金	△18,203	△55,638
支払利息	1,303	773
為替差損益(△は益)	△2,649	△880
持分法による投資損益(△は益)	△15	△2,190
有形固定資産売却損益(△は益)	△63	△17,998
売上債権の増減額(△は増加)	45,874	63,457
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,130	18,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,347	△59,822
未払費用の増減額(△は減少)	△34,142	△19,172
その他	△6,363	△34,136
小計	△87,820	50,353
利息及び配当金の受取額	18,208	55,600
利息の支払額	△1,570	△1,332
法人税等の支払額	△4,828	△20,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,011	84,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,957	△16,582
定期預金の払戻による収入	25,485	11,434
有価証券の取得による支出	△101,214	△194,943
有価証券の売却及び償還による収入	105,325	145,474
有形固定資産の取得による支出	△35,651	△42,672
有形固定資産の売却による収入	659	22,954
その他	40,885	45,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,533	△28,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	195,371	△108,538
長期借入れによる収入	246,042	242,932
長期借入金の返済による支出	△15,016	△137,461
配当金の支払額	△23,304	△25,741
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△2	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,091	△28,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,216	△1,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346,830	25,544
現金及び現金同等物の期首残高	420,392	924,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	767,223	949,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用に伴う具体的な会計処理の変更内容は以下のとおりです。

1. 一定期間にわたり充足される履行義務

車両販売に応じて発生する受取ロイヤルティについて、従来は金額確定時に収益を認識していましたが、車両販売に合わせて金額を見積り、収益を認識する方法に変更しています。

また、延長保証サービスについて、従来はサービス販売時に一括で収益を認識していましたが、契約で合意した仕様であることを保証すること以外のサービスを提供している場合、当該サービスは保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

2. 一時点で充足される履行義務

新車付属部品等の販売について、従来は車両の収益認識と同時に収益を認識していましたが、顧客に実質的に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しています。

3. 売上リベート

従来は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,754百万円減少し、売上原価は448百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,440百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は6,150百万円増加しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間から、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。また、特例処理及び一体処理の要件を満たす金利スワップ及び金利通貨スワップについては特例処理及び一体処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間から原則的処理方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス関連損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額15,399百万円を特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	367,422	34,932	20,214	2,692	425,262
セグメント利益又は損失(△) (注)1	24	△3,009	3,798	485	1,298

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	758,773	57,477	26,020	3,078	845,350
セグメント利益又は損失(△) (注)1	41,973	4,436	6,758	1,298	54,467

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業を「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、マリン事業を区分し、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により組替えを行い表示しています。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	234,831	58,765	97,624	34,040	425,262	—	425,262
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	96,140	16,673	7,607	13	120,434	△120,434	—
計	330,971	75,438	105,232	34,054	545,697	△120,434	425,262
営業利益又は損失(△)	1,017	△452	△6,732	1,078	△5,088	6,387	1,298

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	330,988	112,456	344,473	57,431	845,350	—	845,350
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	145,649	40,919	28,308	65	214,943	△214,943	—
計	476,637	153,375	372,782	57,497	1,060,293	△214,943	845,350
営業利益又は損失(△)	30,062	7,250	9,192	4,789	51,295	3,172	54,467

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	256,588	6,060	826	3,078	266,554
欧州	115,012	8,789	7,045	—	130,847
アジア	300,897	25,501	3,179	—	329,578
その他の地域	78,440	16,739	14,967	—	110,147
顧客との契約から生じる収益	750,938	57,090	26,019	3,078	837,126
その他の収益 (注) 2	7,834	387	1	—	8,223
外部顧客への売上高	758,773	57,477	26,020	3,078	845,350

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。